

# 大学の世界展開力強化事業 H27取組概要 京都大学

## 【構想の名称】(選定年度24年度(申請区分(Ⅱ)))

「開かれたASEAN+6」による日本再発見—SENDを核とした国際連携人材育成

## 【プログラムの目的・養成する人材像】

グローバル化と混迷の時代に日本が進むべき道を見出すには、外部の視点から日本社会を見直すプロセスが不可欠である。従来型の知識集約型の専門家を超越、豊富な現地体験に裏打ちされたグローバルとローカルの複眼的知性と現地感覚を備え、新たな視角から「日本とアジアを再発見」して、その課題解決への提案と実践できる能力を有したリーダーを養成する。

## 【構想の概要】

人材養成のため、大学キャンパスでの知識集約型の専門家養成に留まらず、社会の現場で実践的な交流経験を積み、広い視野と具体的な実践能力を涵養する。特にSENDによりアジアの人々と共に「日本とアジアを再発見」することに力を入れる。連携基盤として京都大学アジア研究教育ユニットを24年12月に設立した。

## ■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

**1. 学部から大学院博士課程までを含む段階的包括的国際連携モデルの実現**  
異文化交流教育・国際連携専門教育・国際連携研究指導の3段階に合わせたプログラムを海外大学との間で展開し、各段階に応じた質保証の方式が確立された。

〈外国人教員による比較開発学に関する集中講義〉



## **2. 単位の相互認定の拡大、単位互換制度化の協議**

経済学研究科では、集中講義や学期調整を容易にするために準クォーター型セメスターを設け、単位互換制度をタマサート大学・ガジャマダ大学・人民大学と継続して実施した。文学研究科ではハイデルベルク大学と単位互換を開始した。

## **3. 共同学位の制度化に向けた取組**

連携先大学との相互派遣による実績を積み重ねることによって共同学位制度化に向けた基盤づくりを行い、経済学研究科はチュラロンコン大学・人民大学と、文学研究科はハイデルベルク大学と共同学位制度に関する協議を継続した。

## ■ 交流プログラムの内容、今後の開始に向けた準備状況

〈タイ・チュラロンコン大学スプリングスクール〉



### **1. SEND準備教育の実施**

SEND準備に特化した「日本語・日本文化演習」を継続するとともに、系統講義「京都で学ぶアジアと日本」258科目を組織化した。

### **2. 国際連携専門教育の英語化と修士課程における単位の相互認定**

単位相互認定のために、シンガポール国立大学・中国人民大学等の連携大学の学生を主な対象として英語講義科目を多く設定、あわせて派遣学生の海外取得単位の認定範囲を経済学研究科・経営管理大学院で一部の必修科目に拡大した。

### **3. 国際連携研究指導の実施**

博士課程においては、教員・学生の積極的な受入・派遣を進め、海外の大学との間で実質的な国際連携研究指導に引き続いて取り組んだ。

## ■ 交流プログラムにおける学生のモビリティ

### ○ 日本人学生の派遣

H27年度は、のべ102名の学生を派遣し、シンガポール・タイ・インドネシア・ベトナム・フィリピン・台湾・中国・ドイツの10大学で短期SENDを実施した。

### ○ 外国人留学生の受入れ

のべ65名(異文化交流教育23名、国際連携専門教育27名、国際連携研究指導15名)の学生を受け入れた。

	H24	H25	H26	H27	H28
学生の派遣	54	192	170	102	82
学生の受入	5	103	104	65	47

注)H24-H27は実績、H28は計画

## ■ 日本人学生の派遣・留学生の受入を促進するための環境整備

### **1. 系統講義「京都で学ぶアジアと日本」の充実**

「日本語・日本文化演習」や「東南アジア研究概論」「歴史認識」等の共通科目を含む系統講義を設け、派遣準備教育および留学生教育の充実をはかった。日本語・英語対照の系統講義紹介冊子を各学部の新入生・留学生を対象として重点的に配布し、多くの学生がアジア研究に関心を持てるよう取り組んだ。さらに英語講義を増やすよう準備を行った。

### **2. アジア研究教育ユニット支援室・外国人教員等によるサポート体制**

各部署の国際連携推進室・国際交流推進室を整備し、日本人学生・留学生ともに不安感なくプログラムに参加できる体制を強化した。外国人教員・外国で学位を取得した教員による学生の海外派遣時のサポート体制を維持・強化した。

## ■ 構想の実施に伴う大学の国際化の状況 情報の公開・成果の普及

### ・交流プログラム実施報告書の公開、国際連携専門教育の教科書作成

交流プログラムの実施報告をウェブ上で公開し、有効性の検証に役立てる。国際連携専門教育のために教科書の共同編集を実施し、成果を出版あるいは公開して、国内外での利用に供する。